

経済産業省の女性活躍に向けた取組

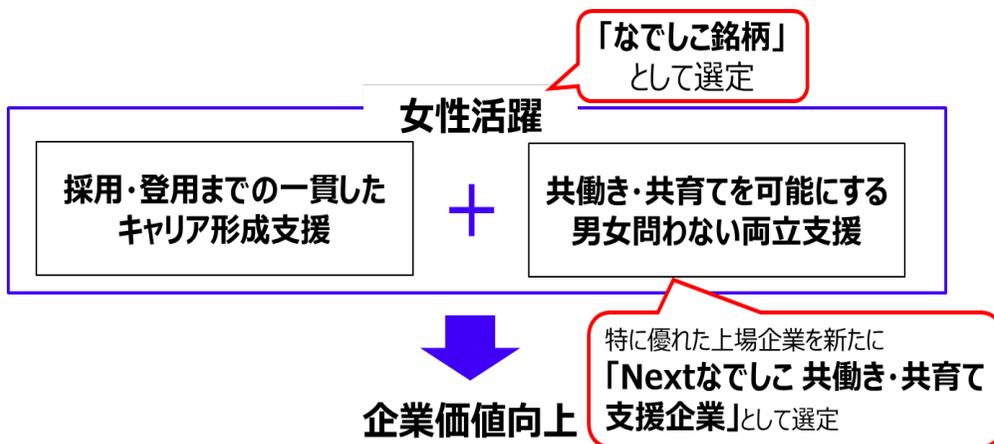
2023年10月
経済社会政策室

令和5年度「なでしこ銘柄」の募集概要



- なでしこ銘柄は、平成24年度より、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施。
- 「女性活躍推進」に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する魅力ある銘柄として選定。企業の女性活躍への取組に対する投資家の注目を高めることで、各社の取組の加速化を図る。
- 12回目の今年度は、「採用から登用までの一貫したキャリア形成支援」と「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」を両輪で進める企業を「なでしこ銘柄」として最大30社程度選定する。
- 加えて、「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」に優れた企業を、新たに「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」として20社程度選定する。

■ 令和5年度の「なでしこ銘柄」 「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」のポイント



いずれかのみ応募、あるいは両方に応募、どちらのパターンでも応募が可能

■ 調査票の構成

a. 共通調査票項目（Excel調査票）

- 1 キャリア形成支援の推進状況に関する項目（定量情報）
- 2 共働き・共育て（両立支援）の推進状況に関する項目（定量情報）
- 3 経営戦略と紐づいた共働き・共育て（両立支援）に向けた取組（定性情報・選択式）

b. なでしこ銘柄調査票（Word調査票）

- 4 経営戦略と紐づいた女性活躍に向けた取組（定性情報・記述式）

■ 募集期間

令和5年9月27日（水）～令和5年11月9日（木）16時

令和5年度「なでしこ銘柄」選定のポイント

- 以下に基づき、**最大30社程度**を選定します。
- **昨年度に引き続き、経営戦略と女性活躍を含む人材戦略の結びつき 及び非財務情報開示を重視します**
 - ◆ 自社の経営戦略の中で女性活躍をどう位置付け、その取組の成果をどのように企業価値につなげているか、企業独自のストーリーや情報開示の考え方を評価対象とします。
 - ◆ 情報開示の重要性に鑑み、回答企業の女性役員比率等の定量情報と、「なでしこ銘柄」選定企業の経営戦略における女性活躍の位置づけ等の定性情報を公開します。
- **共働き・共育て支援（男女問わない両立支援）に関する項目を評価対象として拡充します**
 - ◆ 企業価値向上につながる女性活躍のためには、「採用から登用までの一貫したキャリア形成支援」と、「共働き・共育て支援（男女問わない両立支援）」を両輪で進めることが重要です。
 - ◆ 今年度は、「共働き・共育て支援（男女問わない両立支援）」に関する項目を拡充し、評価対象とします。
- **業種分類及び選定企業数の見直しを行います**
 - ◆ 令和4年度は17業種から1社ずつ17社を選定しましたが、女性活躍に関して優れた取組を行う企業が適切に資本市場から評価されるように、令和5年度は**18業種から最大30社程度**を選定します。（詳細P13）

「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」選定のポイント

- 以下に基づき、**20社程度**を選定します。
- **女性活躍推進に向け、「共働き・共育て」を可能にする男女問わない両立支援を行っているかを重視します**
 - ◆ 前提として、**希望する働き方やライフイベントは人によって様々で、どんな選択も尊重されるべきですが、出産・育児等を希望する女性のキャリアの中断は、女性活躍が進まない要因の1つとなっています。**
 - ◆ その解消のためには、前述の通り、キャリア形成支援と両輪で、「共働き・共育て」を可能にする**男女問わない両立支援**の取組を進める必要があります※。このため、こうした取組を行う企業を「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」として令和5年度から新たに選定します。
 - ◆ 企業価値向上につながる女性活躍のためには、共働き・共育て支援（両立支援）のみならず、キャリア形成支援も両輪で行う必要があるため、**キャリア形成支援についても一定程度評価の対象**とします。
- **「共働き・共育て」の選択がしやすい企業は、全ての従業員にとって働きやすい企業です**
 - ◆ 「共働き・共育て」の選択がしやすい企業は、「共働き・共育て」という選択に限らず、自分が望む働き方を選択できる、働きやすい企業でもあります。
 - ◆ 共働き・共育てに特化した支援のみならず、**全ての従業員が働きやすい環境づくりや、全ての従業員が自律的にキャリアを形成しやすい環境づくり**もあわせて行っていることを評価対象とします。

※【共働き・共育て社会の実現に向けた取組の加速】

・令和5年6月「こども未来戦略方針」において、令和7年までに男性の育児休業取得率50%へと数値目標が引き上げられ、各家庭・個人のライフイベントに合わせた働きやすさの改善への取組が加速しています。

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf)

・令和5年6月「女性版骨太の方針2023」においても「男女ともに希望に応じてキャリア形成できる社会の実現」に向けた取組強化が求められています。

(https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/sokushin/jyuten2023_honbun.pdf)

(参考) 令和6年度概算要求

多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業

令和6年度概算要求額 **5.0億円（6.0億円）**

- (1) 経済産業政策局産業人材課
- (2) 経済産業政策局経済社会政策室

事業の内容

事業目的

産業構造が急速に転換する中で持続的な経済成長を実現するには、多様な人材の活躍によりイノベーションを創出し、企業価値を向上させていくことが不可欠である。このため、本事業により、多様な経験・発想を持った人材が活躍できる環境を整備する。

具体的には、出向等の形で自ら起業する人材への支援や、フェムテック等の活用後押しによる女性の両立支援など、様々な人材の活躍に向けた環境整備を講ずることで、多様な人材の活躍に向けた企業組織の変革を促し、「個」・「組織」の両面から、新事業創出や企業価値向上を目指す。

事業概要

(1) 出向起業補助金

大企業等の人材が出向等の形で、自ら起業する場合に事業費への補助等を実施する。

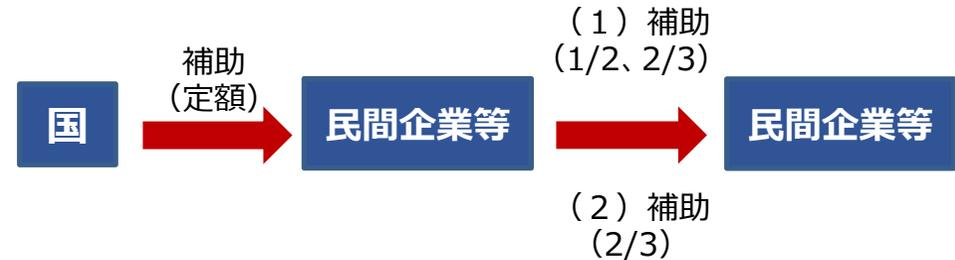
(2) フェムテック等の利活用による女性活躍の促進

健康課題を抱える女性の就労継続のため、フェムテック事業者、企業、地方自治体等が実施するフェムテックの利活用に係る実証事業に対する補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

※ (1)、(2) は事業概要説明内の各項目を指す。

(1)、(2)



成果目標

- (1) (2) の各事業において、以下の達成を目指す。
 - (1) 出向起業スタートアップの累積創出件数が50社以上となることを目指す。
 - (2) フェムテック等サポートサービス実証事業費補助事業におけるプレゼンティーズムの損失割合が40%以下となることを目指す。

ユニコーン創出支援事業

令和6年度概算要求額 **12億円（6.5億円）**

経済産業政策局
新規事業創造推進室
経済社会政策室

※JETRO交付金を含む

事業の内容

事業目的

我が国が今後の経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠である。そのため、これまでの経済社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、政府が一步前に出て、集中的に資源を投資し、スタートアップが迅速かつ大きく育つ環境を整備する必要がある。本事業を通じて、世界に伍するスタートアップを生み出すことを目指す。

事業概要

- ① 我が国のスタートアップ・エコシステムを拡大するため、投資家や学术界等の民間有識者を中心に選定されたスタートアップに官民連携して集中的な育成支援を行うプログラム「J-Startup」の運営を行う。また、スタートアップ・エコシステムに関するデータの整備を行うほか、地域における女性起業家の支援体制の構築及び女性起業家に特化した支援プログラムを実施する。さらに、スタートアップの新市場創出促進に向けたリーガルサポートを行う。
- ② 我が国のスタートアップの海外展開を支援するため、起業家等の海外派遣事業「J-StarX」の運営、起業家等がシリコンバレーで活用可能な拠点の運営、及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が運営する「Global Acceleration Hub」における相談対応及びハンズオン支援等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- 令和15年度までに、J-Startup選定企業における女性起業家の割合を20%以上とする。
- リーガルサポートを受けたスタートアップが規制改革制度の利用に至った件数を令和9年までに30件とする。